

インドネシア調査報告

インドネシアの新興産業都市における日本語・日本コミュニティー ——首都ジャカルタ近郊チカラ市のケース——

東京外国語大学大学院総合国際学研究院
降幡 正志

1. はじめに

本稿は、科学研究費補助金（基盤研究(B)）「〈紐帯としての日本語〉日本人社会、日系コミュニティ、「日本語人」の生活言語誌研究」（課題番号 23310176）の一環として、ごくわずかではあるがインドネシアにおける〈紐帯としての日本語〉に関する調査報告である。

以下にも述べるが、インドネシアには大規模な日本人コミュニティーや日系コミュニティー、あるいは日本人や日系人の集住地域といったものが見当たらない。その一方で日本語の学習者数は中国（1,046,490人、26.3%）に次いでインドネシアは2番目に多い（872,411人、21.9%）⁵。そのため、どのような観点から何を調査するかを選ぶのが難しいところであるが、本調査では、首都ジャカルタ近郊で新たに開発され日系企業も多く参入している産業都市にある日本語学校に焦点を当てることにした。

2. 調査の概要

筆者は、インドネシアでの調査を計2回行なった。第1回調査では予備調査としてジャカルタおよびその周辺にある日本語教育機関のうち、以下の3ヶ所の視察を行なった。

- (1) 日本語学校 AYUMI （2012年3月8日）
- (2) Jakarta Communication Club （2012年3月10日）
- (3) インドネシア大学 （2012年3月12日）

「日本語学校 AYUMI」については後述する。「Jakarta Communication Club」はジャカルタ市内クバヨランバル地区にある語学学校で、日本人向けのインドネシア語講座、インドネシア人向けの日本語講座を開講し、各種文化講座にも力を入れている。同機関の特色のひとつとして、日本語を学んだ若者が日本語で芝居をする「劇団 en 塾」がある。「インドネシア大学」は国内随一の国立大学で、日本語教育・日本研究の分野では人文科学部

⁵ 『2012年度 日本語教育機関調査 結果概要 抜粋』（国際交流基金）：
http://www.jpf.go.jp/j/japanese/survey/result/dl/survey_2012/2012_s_excerpt_j.pdf（2014年3月2日閲覧）

日本研究プログラム、日本研究センターなどを持つ。

これらの視察を踏まえ検討した結果、以後の調査の対象を上記の機関のうち「日本語学校 AYUMI」に絞ることとした。同機関はジャカルタ近郊で新たに開発され日系企業も多く参入している産業都市にあり、大学や都市にある一般的な語学学校に比べてユニークな日本語学習の需要に応えるべく様々な取り組みを行なっているという大きな特色を持つからである。

第2回調査では、西部ジャワ州ブカシ県チカラン市にある「日本語学校 AYUMI」を2013年3月22日～23日にかけて訪問し、同機関の設立者である木暮七絵氏へのインタビューを行なった。

以下に、同機関の所在地であるチカランの概略を述べ、木暮氏のインタビューの内容を項目ごとにまとめて記す。

3. チカランにおける「日本」の状況 —木暮七絵氏へのインタビューから

3.1 チカランの概略

チカラン(Cikarang)市は、インドネシアの首都ジャカルタの東およそ30キロメートルに位置し、西部ジャワ州ブカシ県の県都となっている。

ジャカルタ郊外、とりわけジャワ島北側の海岸地域は工業地帯となっており、チカランもそのひとつである。1990年ごろから都市開発が進み、Lippo Cikarang、JABABEKA、EJIP (East Jakarta Industrial Park) など工業団地を中心として住宅団地、商業施設、レジャー施設などを含む総合的な産業都市が開発されている。「お腹の中から墓まで」というコンセプトがチカランにあるという(木暮七絵氏談)。日系企業も数多く、木暮七絵氏によると、数年前のJETROのデータでは、インドネシア全体に1,006社の日系企業があり、その8割がチカランとその東のカラワン(Karawang)県に進出しているという⁶。

3.2 チカランにおける「日本」の状況

2013年3月に調査のためチカランを訪れたとき、「第2回さくら祭」の開催準備が進められていた。「さくら祭」は若手の元日本留学生らで構成するKAJI (Komunitas Alumni Jepang di Indonesia、インドネシア日本同好会)⁷の主催で、2012年に第1回が開催された。第2回も第1回と同じくショッピングモール Citywalk Lippo Cikarang で4月6日～7

⁶ 2011年9月時点でのジェトロ・ジャカルタの調べによると、インドネシアの日系企業数は1,225社 (https://www.jetro.go.jp/world/asia/idn/basic_01/, 2014年3月2日閲覧)。

⁷ KAJI ウェブサイト : <http://www.kaji.or.id/> (2014年3月2日閲覧)

日に開催の予定となっていた。なお、木暮氏によると、KAJIはメーリングリスト登録者が3,000人以上あり、日本大使館とも密な連絡を取っているが、その活動は広く浅く、とのことであった。

チカランには日系企業が多く、そこで働いている日本人も多い。ただし必ずしもチカランに在住しているわけではない。木暮氏によると、ジャカルタやその近郊に住み、仕事時にのみチカランに来る日本人も少なくないという。一方、日系企業で働くインドネシア人も当然のことながら多い。またインドネシア人の配偶者と結婚してチカランに住んでいる日本人もいる。

以前「YUTAKA」という小規模な日本語学校があり、2000年代初頭はほとんど独占状態だったが、マネージメントの問題なども抱えていた。木暮氏はしばらくYUTAKAで日本語を教えていたが、後述するように2004年より日本語学校AYUMIを立ち上げることとなった。

3.3 木暮七絵氏の経歴

木暮七絵氏は、東京外国語大学外国語学部東南アジア語学科でインドネシア語を専攻し、1996年の卒業後に数年日本で仕事をしていた。インドネシア人の男性と結婚し、2001年からチカランに居を構えることとなった。

ほどなくして第1子に障害があることがわかった。発達障害のある子どもの子育てをする中で、サポートを求めるよりも自身になにかができないかと考えがより強くなり、以前から考えていた「語学を生かした貢献をしたい」という思いなどが重なり、2004年1月に日本語学校AYUMIを設立した。

2008年11月には、日本で技能実習を行なうインドネシア人への事前研修と帰国後のサポートを行なう株式会社MINORIを設立した。また2010年2月には発達障害児・者の社会的自立を支援する目的で財団法人MILESTONEも設立している。

3.4 日本語学校AYUMIおよび木暮氏の手がける事業について

(1) 日本語学校AYUMI（「歩」）

日本語学校AYUMIは、2004年1月5日に設立された。「異文化コミュニケーションのトータルソリューション」(Total Solutions for Intercultural Communication)をモットーとする。主な事業内容は以下のとおりである。

1. 日本語コース（企業、一般、プライベートクラス）
2. 駐在員のためのインドネシア語コース
3. 翻訳・通訳サービス

なお、2010年9月には、株式会社MINORIに属する教育機関のひとつと位置づけられた。

AYUMI の特色として、「働くための日本語」に特化していることが挙げられる。これは、日系企業に働くインドネシア人受講生が多いことを反映している。こうした受講者に対応するひとつの例として、朝と夕方と同じ内容のクラスを開講し、受講者自身の就業時間に応じてどちらかに出席するという「パラレルクラス」を設置するといった工夫もみられる。

また教材も「働くための日本語」を目的とし、『はたらく にほんご』と題する教材を独自に開発している。日本語教育においては、「(入り口、きっかけとして) 仕事に関わることばをまず教え、実際に仕事をする中で体感的に覚えていく」という手法を採っているという。

(2) 株式会社 MINORI (「実」)

株式会社 MINORI は、2008 年 11 月 11 日に設立された。「ものづくり・人づくりを応援する」(Supporting Manufacture and Human Development) をモットーとする。主な事業内容は以下のとおりである。

1. インドネシア人技能実習生送り出し
2. 帰国後技能実習生のスキルアップと就業支援
3. MINORI ブランドの開発・製造・販売

また子会社として縫製工場の REN CREATIVES を有する。

MINORI の特色として、単に研修を行うだけでなく、日本への渡航前から日本での実習を終え帰国した後のサポートに至るまで、幅広く人材の育成に力を入れていることが挙げられる。木暮氏が述べていた「人材を一から育てる」といった意思にも、そのような人材育成の姿勢が強く感じられる。

(3) 財団法人 MILESTONE

財団法人 MILESTONE は、2010 年 2 月 23 日に設立された。「発達障害児・者の社会的自立サポート」をモットーとする。主な事業内容は以下のとおりである。

1. 発達障害児を対象とするセラピー・療育相談
2. 発達障害理解啓蒙活動
3. 貧困家庭の障害児に対する奨学金の支給

財団法人 MILESTONE は、上述の株式会社 MINORI が同財団法人を通じて「地域社会の生活の質の向上を目的とする活動に積極的に参与」する、という役割も担っている。



3.5 木暮七絵氏へのインタビューから

木暮七絵氏へのインタビューは、さまざまな話題について内容が多岐にわたった。その中で本調査に直接関係する「日本人コミュニティー」と「日本語」、必ずしも直接とは言えないが大いに関連する「コミュニケーション」について以下にまとめた。また、最後に「木暮氏自身」について彼女が述べたことを若干付け加えておく。この中には本調査とは関連がないようにも見えるものもあるが、実際にはインタビュー全体をとおして大なり小なり関わっていると思われる。

[1] 日本人コミュニティーについて

日本人コミュニティーあるいは日系コミュニティーに関する話題は多くはなかったが、木暮氏は「日本人コミュニティーはまだまだ個別に動いている印象」と述べていた。筆者の知る限りでも、インドネシアには大規模な日本人コミュニティーや日系コミュニティー、あるいは日本人や日系人の集住地域といったものが見当たらず、まさに木暮氏の印象どおりの感がある。

そのような中で、日本人の日常生活に関する情報を公に扱っているメディアとして『じゃかるた新聞』の存在を木暮氏は挙げていた。同紙は1998年に「英語を除く発の外国語新聞として刊行」され、「日本とインドネシアをつなぐ、インドネシア最大の日本語メディアとして発展」している⁸。

[2] 日本語について

「日本語」についての木暮氏のコメントは、大きく日本語教育と日本語使用の2つに分けられる。日本語教育に関しては、すでに「日本語学校 AYUMI」の項でも触れているが、それ以外に「日本語教師の位置づけがまだ低い」と述べ、その一因として「資格の未整備」を指摘していた。一方で“話せれば教えられる”という誤解もあるといい、日本語教師に求められる能力として「日本語能力」「教える能力」に加え、「サービス精神」も必要である。「サービス精神」は、「教えることで成果が求められている」ため、“やる気のない人”にも教えなければならない事情があるからなのだという。

日本語使用つまり仕事で日本語をどのように生かすかについて、まず木暮氏は「日本語の需要の高まり」について述べていた。「技術、得意分野がないと難しい」としながらも「日本語ができればやれる仕事はたくさんある」あるいは「子どもを日本に留学させて、日本語を身につけて帰ってくると将来性がある」「留学経験があると待遇が良くなる」と述べていた。木暮氏のもとには「留学経験者の紹介の問い合わせもよくある」のだという。また「技能実習生として日本語専攻の学部卒業者の需要もある」など、企業として技能より日本語をすでに身につけている人材を求めるケースもあるそうだ。ただしネックとして「(日本語専攻の学部卒業者は)女性が多く男性が少ないこと」という点を挙げていた。

[3] コミュニケーションについて

「日本語学校 AYUMI」では、実は「むしろインドネシア語の教育の方が需要がある」傾向にあるという。日系の企業でも英語やインドネシア語を用いることにより「通訳をやとわずに(済む)」ようになり、結果として「日本語の通訳はいらなくなる」可能性もあるようだ。日系企業で勤務するインドネシア人は、総務や経理といった事務能力と日本語能力の「どちらの能力が必要か」という選択に迫られることもあるらしい。

またある企業の社長が「がんばってインドネシア語を学ぶ」ことで社員とコミュニケーションを図る努力をするケースもあるという。ただ、木暮氏は、(社長がインドネシア語を学ぶ姿勢を見て)「自分(=インドネシア人)たちもがんばって日本語を学ぶ」という姿勢が生まれれば、お互いに理解し合うことにつながり、そこから「真のコミュニケーション

⁸ 『じゃかるた新聞』ウェブサイト：<http://www.jakartashimbun.com/> (2014年3月2日閲覧)

(が成り立つ)」であろうと考えている。このような相互理解の必要性は、木暮氏自身が AYUMI を設立する前に企業勤務をしていた際の「お互いが理解し合わないと言訳がいてもいなくても同じ」すなわち「理解し合う努力をしないとイケない」という実体験も根底にあるようだ。通訳についても「一字一句の直訳」ではなく「コミュニケーションを図る通訳」が必要だと述べていた。

コミュニケーションについて、木暮氏は「言葉と文化は密接」であり「文化を見ないと結びつけられるものも結びつけられない」とも述べ、その一例として「“すみません”をいつ使うか」を挙げた。

[4] 木暮氏自身について

木暮氏の夫は日本に長期の留学を経験しており日本語が流暢で、彼女と夫とは「日本語で会話」している。一方、3人の子どもとは「インドネシア語で会話している」という。

第1子は上述のとおり発達障害があり、インタビュー当時は小学校6年生相当だが通学していない。第2子は小学校4年生、第3子は小学校2年生で、共に学校でインドネシアの一地方語であるスダ語の授業があるという。「普段はたいした授業をせず、視察があるときには歌を歌ったりなどのパフォーマンスをする」らしく、「スダ語の授業は“何の役に立つのか”という意見が多い」そうだ。

自身で事業を手がける上で、かつて勤務していた企業での「営業、秘書の経験が生きた」とも述べていた。最後に、彼女の目下の課題として「秘書などの人材育成」を挙げていた。「自分一人のできるけど、自分が忙しくなりすぎてこなしきれなくなるし、人が育っていない」のだという。

4. おわりに

インタビューの冒頭で、木暮七絵氏は「飾らなくて、このままでいいのなら…」と述べ、調査に協力して下さった。結果として、話題は多岐にわたったが、新興の産業都市に拠点を置いて日本語学校など事業を運営する立場から、同地における「日本」のさまざまな関わりが見えてきた。多忙の中、2日間にわたってわざわざ時間を割いて下さった同氏に、この場を借りて敬意を表するとともに厚く御礼申し上げる次第である。

本稿は、木暮七絵氏へのインタビュー内容を報告するにとどまってしまったが、それでも〈紐帯としての日本語〉という観点からは興味深い点が多々見られた。より詳細な調査・研究を今後の課題としていきたい。

【追記】

木暮七絵氏については、NHK (BS1) 『ヤマザキマリのアジアで花咲け！なでしこたち』で2013年8月13日に放送され、その内容はKADOKAWA (メディアファクトリー) 刊行のコミックエッセイ『ヤマザキマリのアジアで花咲け！なでしこたち2』(2013年) にも収録されている。

【参考資料】

日本語学校 AYUMI ウェブサイト. <http://www.ayumi.co.id/>

株式会社 MINORI ウェブサイト. <http://www.minori.co.id/>

木暮七絵. 『インドネシアでわたしがする10のこと』(東京外国語大学学部学生向け講演).

2011年5月27日.

『はたらく にほんご』レベル I. (日本語学校 AYUMI 教材). 2005年.

『はたらく にほんご』レベル II. (日本語学校 AYUMI 教材). 2006年.

『はたらく にほんご』レベル III. (日本語学校 AYUMI 教材). 2006年.